



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月30日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 大
コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜田 浩
問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 有馬 敬三 TEL 06-6202-3376
四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,636	△16.0	△248	—	△244	—	△269	—
24年3月期第3四半期	3,139	△16.5	△56	—	△70	—	△82	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△11.59	—
24年3月期第3四半期	△3.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,676	2,395	51.2
24年3月期	5,354	2,670	49.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,395百万円 24年3月期 2,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,686	△8.8	△145	—	△148	—	△160	—	△6.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	23,380,012株	24年3月期	23,380,012株
25年3月期3Q	160,463株	24年3月期	158,729株
25年3月期3Q	23,220,452株	24年3月期3Q	23,228,056株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報」（3）業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）継続企業の前提に関する注記	7
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、12月の政権交代による財政金融政策の転換への期待から、円高の是正、株価の上昇等の動きがみられたものの、海外経済の減速や長引く円高等の問題もあり、総じて先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境は、LED照明の普及による照明用部材の減少、円高継続による交易条件の悪化、海外経済減速に伴う価格競争の一段の激化等、依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下当社は、引き続き新規製品の開発に注力するとともに、既存製品の収益力を改善すべく、販売の拡大、原価の低減に取り組んでまいりました。

しかしながら、照明用線条製品、タングステン加工品、レンジ用モリブデン加工品等が減少し、売上高は2,636百万円、前年同四半期対比16.0%の減収となりました。

損益面では、労務費、経費の削減を進めたものの、売上の低迷、生産の減少による原価の上昇によって、248百万円の営業損失(前年同四半期累計期間は56百万円の営業損失)となりました。

営業外損益は、支払利息の減少等により前年同四半期累計期間に比べて17百万円改善しましたが、経常損失は244百万円(前年同四半期累計期間は70百万円の経常損失)となりました。

また、投資有価証券売却益1百万円、固定資産売却益1百万円を特別利益に計上し、旧深川工場の処分による固定資産売却損15百万円、減損損失6百万円等を特別損失に計上した結果、四半期純損失は269百万円(前年同四半期累計期間82百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、タングステン加工品、レンジ用モリブデン加工品、タングステン及びモリブデン線条製品が減少し、売上高1,290百万円(前年同四半期対比20.5%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が減少し、売上高418百万円(前年同四半期対比9.6%減)となりました。

その他の製品は、売上高725百万円(前年同四半期対比11.4%減)となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高2,433百万円(前年同四半期対比16.2%減)となり、営業損失は231百万円(前年同四半期累計期間は38百万円の営業損失)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は202百万円(前年同四半期対比13.4%減)となり、営業損失は17百万円(前年同四半期累計期間は17百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,599百万円(前事業年度末は3,032百万円)となり、433百万円減少しました。

現金及び預金が249百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が219百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,077百万円(前事業年度末は2,321百万円)となり、243百万円減少しました。

有形固定資産が139百万円減少、無形固定資産が3百万円減少、投資その他の資産が100百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,455百万円(前事業年度末は1,672百万円)となり、216百万円減少しました。

短期借入金77百万円減少、賞与引当金が40百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、824百万円（前事業年度末は1,012百万円）となり、187百万円減少しました。

長期借入金が229百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、2,395百万円（前事業年度末は2,670百万円）となり、274百万円減少しました。

四半期純損失269百万円を計上したこと等が主な要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年10月30日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,160	563,872
受取手形及び売掛金	998,329	1,032,942
商品及び製品	86,509	83,474
仕掛品	722,217	587,606
原材料及び貯蔵品	374,262	292,555
その他	46,480	47,248
貸倒引当金	△8,107	△8,594
流動資産合計	3,032,852	2,599,105
固定資産		
有形固定資産		
土地	885,160	813,670
その他(純額)	842,474	774,229
有形固定資産合計	1,727,635	1,587,899
無形固定資産	27,316	23,680
投資その他の資産		
その他	584,492	484,138
貸倒引当金	△17,818	△18,049
投資その他の資産合計	566,674	466,089
固定資産合計	2,321,626	2,077,669
資産合計	5,354,478	4,676,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,637	429,789
短期借入金	913,100	835,600
未払法人税等	11,588	5,530
賞与引当金	69,740	29,421
本社移転損失引当金	17,090	—
その他	230,969	155,644
流動負債合計	1,672,126	1,455,986
固定負債		
長期借入金	618,300	389,100
退職給付引当金	262,346	239,999
役員退職慰労引当金	71,130	62,750
その他	60,291	133,003
固定負債合計	1,012,068	824,852
負債合計	2,684,194	2,280,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△172,262	△441,349
自己株式	△24,295	△24,424
株主資本合計	2,573,065	2,303,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,365	92,086
繰延ヘッジ損益	△147	—
評価・換算差額等合計	97,218	92,086
純資産合計	2,670,283	2,395,935
負債純資産合計	5,354,478	4,676,774

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,139,189	2,636,482
売上原価	2,639,662	2,430,147
売上総利益	499,527	206,335
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	200,726	141,244
賞与引当金繰入額	9,721	6,240
役員退職慰労引当金繰入額	13,925	11,400
退職給付費用	23,350	19,190
減価償却費	19,538	27,037
貸倒引当金繰入額	—	487
その他の一般管理費	288,550	249,449
販売費及び一般管理費合計	555,811	455,049
営業損失(△)	△56,284	△248,714
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,798	10,767
助成金収入	16,623	18,183
その他	4,362	2,733
営業外収益合計	31,784	31,684
営業外費用		
支払利息	25,628	20,147
その他	19,921	7,713
営業外費用合計	45,549	27,860
経常損失(△)	△70,049	△244,890
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,780
固定資産売却益	—	1,699
受取保険金	7,119	—
特別利益合計	7,119	3,479
特別損失		
固定資産売却損	—	15,677
減損損失	6,470	6,840
ゴルフ会員権評価損	—	150
固定資産除却損	6,411	—
投資有価証券評価損	1,688	—
特別損失合計	14,569	22,667
税引前四半期純損失(△)	△77,499	△264,078
法人税、住民税及び事業税	5,405	5,405
法人税等調整額	△731	△396
法人税等合計	4,673	5,008
四半期純損失(△)	△82,172	△269,087

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。